慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	コミンテルンの戦略・戦術とサハラ以南のアフリカ・ナショナリズム
Sub Title	Strategies and tactics of Comintern toward nationalism in Africa south of Sahara
Author	小田, 英郎(Oda, Hideo)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1972
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.45, No.6 (1972. 6) ,p.29- 50
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19720615-0029

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

コミンテルンの戦略・戦術とサハラ以南のアフリカ・ナショナリズム

小田英郎

はじめに
一、民族・植民地問題テーゼとサハラ以南のアフリカ
二、コミンテルン第四回大会と黒人問題としてのアフリカ問題
三、コミンテルン第六回大会と「民族」問題としての黒人問題
四、反ファシズム統一戦線とサハラ以南のアフリカ
五、結び

はじめに

この小論は、サハラ以南のアフリカ・ナショナリズムに対するコミンテルンの戦略・戦術を歴史的に論じようとするものである。一般的にいつて、コミンテルンと「東方」に関する研究は、すでに比較的多くおこなわれており、その水準も相当たかいところまで到達しているように思われる。しかし、その場合いわゆる「東方」は主としてアジアにかぎられており、アフリカ、それもサハラ以南のアフリカとコミンテルンとの関係を具体的にかつ詳細にわたつて分析した労作は、筆者の知

るかぎり皆無にちかい。

むろん、それは、コミンテルンがサハラ以南のアフリカに対して積極的にアプローチしなかつた（あるいは、できなかつた）ため両者の関係がきわめて薄いものでしかなかつたこと、また研究資料が乏しいこと、などによるであろう。

しかしながら、筆者にとつては、コミンテルンとサハラ以南のアフリカとの関係が薄かつたという事実そのものが、むしろ興味ある問題なのである。なぜ一体、両者の関係は薄かつたのであろうか。おそらくそれは、主として、植民地・半植民地のナショナリズムに関するコミンテルンの一般的な理論、およびその理論から引きだされたコミンテルンの戦略・戦術が、サハラ以南のアフリカの現実とのあいだに大きなギャップをもつていたことによるであろう。

実際、ウリアノフスキーのいうように「植民地世界で活動した国際プロレタリア組織としてのコミンテルンが直面した道は、その多くが未踏の道であつた」[1]とすれば、その未踏の道は、サハラ以南のアフリカにおいてもつとも険阻であつたにちがいない。すなわち、「帝国主義戦争は従属民族を世界歴史のなかに引きいれた」というレーニンの認識にもかかわらず、サハラ以南のアフリカは、そこにおけるナショナリズムの発展段階の相対的な低さ、およびその対極としての植民地権力の相対的な強さのゆえに、世界社会主義革命運動の可燃材料にはなりにくかつたのであつた。

このことは、コミンテルンがもつていたグローバリズムとしての植民地民族革命理論が、明らかに限界を有していたことを物語つている。本稿は、コミンテルンの植民地民族革命理論がもつそうした限界を、サハラ以南のアフリカとの関係において論ずるものであるが、資料的な制約もあつて、デッサン程度にとどまらざるをえない。

（1）国際労働運動研究所編・国際関係研究所訳『コミンテルンと東方』・一九七一年・協同出版・四ページ

一、民族・植民地問題テーゼと サハラ以南のアフリカ

周知のように一九一九年に結成されたコミンテルンは、「帝国主義戦争は従属民族を世界歴史のなかに引きいれた」（レーニン）という基本的認識にたつて、民族・植民地問題を共産主義世界革命運動におけるもつとも重要な問題の一つとしてクローズ・アップさせ、一九二〇年七月の第二回大会で「民族・植民地問題に関するテーゼ」を採択して、この問題についての戦略・戦術の基本原理を設定しはしたものの、現実にその視野に入つていたのはアジア、そしてせいぜい中近東、北アフリカまでであり、サハラ以南のアフリカは（南ア連邦のように白人移住者が多く工業化が比較的進んでいる地域は例外として）植民地における民族問題の範疇に組みこまれてはいなかつたように思われる。

すなわち、「民族・植民地問題テーゼ」は、「世界の情勢は、いまやプロレタリア独裁を日程にのぼし、そして世界政治の全事件は必然的に一中心点、ロシア・ソヴィエト共和国に反対するブルジョアジーの闘争に集中されている。ロシア・ソヴィエト共和国は、万国の進歩的労働者のあいだのソヴィエト運動および革命運動と共同するほか、かつ世界帝国主義に対するソヴィエト政権の勝利によるほか、みずからの救済はないことを苦い経験で確信した植民地、および被抑圧民族のあいだの民族解放運動、この双方を周囲に糾合している」という歴史的認識にたつて、「ゆえに……われわれの政策は、一切の民族・植民地の解放運動とソヴィエト・ロシアの密接な同盟を実現させることでなければならない」という戦略原理をうちだしたが、かかる「同盟」については、その形態は「各国プロレタリアート間の共産主義運動、もしくは未開発国や後進的民族間の革命的解放運動が到達した発展段階によつて決定されよう」（傍点—引用者）という留保条件をつけている。(1)

しかしながら、一九二〇年前後の時期におけるサハラ以南のアフリカでは、ナショナリズム運動は、多くの論者が一致し

て述べているように、まだ萌芽期にはいつたばかりであつた。[2] しかもそうした萌芽期のナショナリズム運動はほとんど英領にかぎられており、仏領、ベルギー領、ポルトガル領、スペイン領では、ナショナリズム運動の展開はまだ、ほとんどみられなかつたのである。そして英領アフリカのナショナリズム運動でさえも、イギリス植民地主義と対決しようとする姿勢は、ケニアの場合を例外として、ほとんどなかつたといえる。たとえば、英領西アフリカの場合、一九二〇年代初期の注目すべきナショナリズム組織は英領西アフリカ国民会議であつたが、一九二〇年三月にゴールド・コーストの弁護士J・E・ケイスリー・ヘイフォードのイニシアティブによつて結成された同会議は、ゴールド・コースト、ナイジェリア、シエラレオン、ガンビアの知識人を糾合し、その点では「これまでの組織がもつとも有力な首長たちにたえず依存し、あるいは首長たちを仲介者として利用していたのとは、明確に一線を画するものであつた」[3]（D・キンブル）といわれながらも、イギリス植民地主義に対して強い姿勢をとつたのではなく、むしろ漸進主義的、体制内的改革を要求したにすぎなかつた。一例をあげれば、その創立大会の直後、英領西アフリカ国民会議は、ロンドンへ代表を派遣していくつかの要請をおこなつたが、その内容は、各植民地の立法評議会の原住民議席を増加させること、西アフリカ控訴院、西アフリカ大学などを設立すること、程度にとどまつたのである（しかもこの要請は当時のイギリス植民地相ミルナーによつて拒否されてしまつた）。[4]

こうした弱い請願の姿勢は、同会議の創立大会におけるヘイフォードの演説にも反映している。たとえば、かれはこういつている。

「西アフリカ会議の構想はすでに五年まえ（一九一五年）には討議されたのであるが、その当時は英帝国が大きな戦争に参戦しており、したがつて、皇帝陛下の政府を悩ますことになるであろうという配慮から、この構想の実現を見合わせたのである」。[5]

こうした弱い請願の姿勢は、一九三〇年、ヘイフォードの死によつて英領西アフリカ国民会議が消滅するまでつづいたのである。

英領西アフリカ国民会議についで注目すべきナショナリズム組織としては、ナイジェリア民族民主党がある。一九二三年にハーバート・マコーレイによつて創設された同党は、自治のための漸進的な活動を目指したが、実際にはその活動はラゴス地区の範囲をでず、全ナイジェリア的規模のナショナリズム政党に脱皮することはできなかつた。J・S・コールマンの詳細な研究によれば、それは第一に、指導者であるマコーレイ自身が同党を自分の確固した指導のもとにおこうとし、それに対してラゴス以外の地域が反撥したこと、第二に、当時においては（そして一九五一年にいたるまで）、カラバー地区を除けばラゴス地区がアフリカ人の直接選挙によつて立法評議会に代表をおくりうる唯一の地区であつたため、どうしても政党活動はラゴス地区に集中する傾向があつたこと、などによるものであつた。[6] ただ、英領西アフリカ国民会議とちがつていたのは、ナイジェリア民族民主党が（空間的な活動範囲こそ狭かつたが）ラゴス地区の文盲・半文盲大衆と緊密な関係をもつていたことである。しかしながら、同党は、マコーレイ自身に代表されるように、イギリス王室に対して積極的な忠誠心をいだき、ときにイギリスの植民地行政を強く批判しはしたが、それも体制そのものに対する批判にまではいたらなかつたのであつた。[7] したがつて、コールマンの指摘するように、「二〇年代初期から、三〇年代末期にアジキウェが政治の舞台に登場するまでのあいだ、ナイジェリアではナショナリズム的活動は比較的わずかしかみられなかつた」[8]のであつた。

他方、英領東アフリカでは、ケニアのナショナリズム運動がわずかに目だつていた。ケニアのナショナリズム運動は一九二〇年創設のキクユ連盟（翌年六月、青年キクユ連盟として改組）に代表されるが、同連盟はキクユ族の青年ハリー・トゥクによつて組織されたものであり、白人移民によるキクユ族の土地収奪、キパンデ制度（一九二〇年に制定された一種のパス法）、人頭税の増額、白人移民がアフリカ人に対して支払う賃金の引下げなどに反対することを当面の目標とする運動を展開した。一九二一年六月トゥクおよび青年キクユ連盟はストライキを指導したが、翌一九二二年三月にトゥクは植民地官憲によつて逮捕された。トゥクがナイロビで投獄されたとき、その支持者数千人が街頭にあふれ、実力でこれを奪還しようとする

勢いを示したため、軍隊が出動し、多くのキクユ族が銃弾に倒れた。しかしながら、「かくてケニアは、その最初の民族主義的犠牲者をだしたのだ」というF・G・バークの言葉からもわかるように、一九二〇年代初期のケニアにおけるナショナリズムは、このときからようやく、相対的に強い反英的姿勢をもつたナショナリズム運動を徐々に形成しはじめるのである。(9)

このほか、英領では、ガンディー主義の影響をうけた国民会議が、ニヤサランド、南ローデシア等に設立され（一九一〇年代）、また南アでもアフリカ人国民会議が一九一二年に創設されたが、目だつた動きをしていなかつた。

以上のごとくサハラ以南のアフリカにおけるナショナリズム運動は、一九二〇年代初期にあつては、ほとんど英領にかぎられており、それも、コミンテルンの植民地民族理論が予定した発展段階といちじるしい格差をもつていたため、原理的にはサハラ以南のアフリカは民族・植民地問題テーゼのカバーする地域にはいつていたけれども、現実にはこれにアプローチする手段をみいだしえなかつたであろう。実際、大部分が部族段階にとどまつていて近代的な階級分化もあまり進行していなかつたサハラ以南のアフリカで、萌芽期の、しかも体制内的な一部の知識人による局部的なナショナリズム運動とソヴィエト・ロシアとの同盟を求めるのは、あまりに非現実的であつた。そのゆえか、前述の民族・植民地問題テーゼはもちろん、その他のさまざまなテーゼや決議においても、コミンテルンがサハラ以南のアフリカに論及した文章はほとんどみいだせない。こうした傾向は一九二二年三月四日に採択された「東方問題に関するコミンテルン執行委員会の決議」にもはつきりとあらわれている。すなわち、同決議は「近東植民地諸国、アジア中立諸国、とくにエジプトおよびインドにおいて確実に発展しつつある民族革命運動がきわめて大きな重要性を有するがゆえに、執行委員会総会は、右の諸地域と関係のある諸国の各党に対し、植民地解放のための系統的な運動を、新聞出版界に、議会に、大衆のあいだに組織することを提議する」と述べたのち、「北アフリカ、小アジア、インドともつとも密接な関係のある三党、すなわちフランス、イタリア、イギリス三国の党は、フランス共産党の例にならい、つぎのことを目的とする特別植民地対策委員会を中央委員会内に設けるべきであ

る。……」[10]と規定している。しかしながら、同決議は、サハラ以南のアフリカについては、まったく触れていないのである。現実問題として、各植民地本国の共産党は、もしサハラ以南のアフリカにおける活動をコミンテルンから指令されても、活動のしようがなかったであろう。J・デグラスによれば、のちになって、コミンテルン第四回大会でフランス共産党はチュニス代表からその無為を非難され、同党が植民地行動綱領をもたず、パリ大会において選挙を理由に植民地問題の討議を延期したと論難されたのであるが、[11]サハラ以南のアフリカに関するかぎり、客観的にみてその責はフランス共産党の無為無策にではなく、この地域に対するコミンテルンの理論的・実践的対応の非現実性に帰せられるべきであろう。当時、サハラ以南のアフリカには提携すべき成熟した民族主義的革命運動もなく、プロレタリアートの前衛としての共産党も存在せず、組織的な労働運動も農民運動もまったく未熟な状態にとどまっていたのである。

もっとも、おなじサハラ以南のアフリカにあっても、南ア連邦だけはいささか条件がことなっていた。周知のように一八六七年におけるダイヤモンドの発見、および一八八六年における金の発見は南アの大規模な鉱工業発展の起点をなすものであったが、その後二〇世紀にはいると、鉱業を中心とする南アの工業化は第一次大戦を契機としていちじるしくその規模を拡大するにいたった。南ア連邦の公式統計によれば一九一五年には一万五〇〇人であった労組傘下の労働者は、一九一八年には七万七八〇〇人、一九一九年には一一万一八〇〇人、一九二〇年には一三万五〇〇〇人以上に達した。[12]これは当時のサハラ以南のアフリカの水準からすれば群を抜いて多数の組織労働者を有していたことになるが、これらの組織労働者はすべて白人であり、このほかにまだカラードやアフリカ人の未組織労働者が多く存在していた。しかも、こうした資本主義的階級分化の進行と並行して、第一次大戦末期からウィットウォータースランドを中心にストライキの波がたかまりはじめていた。くわえて、マルクス主義思想はすでに今世紀初頭から南アに浸透しはじめており、さらに共産党の事実上の前身である国際社会主義者連盟（ISL）は、すでに一九一五年九月に創設されていた。国際社会主義者連盟は十月革命を契機として

ボルシェヴィズムに傾斜する。たとえば、同連盟の党員であるアイヴォン・ジョーンズとL・H・グリーンの共同執筆になる小冊子『ボルシェヴィズムはすすむ』（のちこの両名の裁判と関連して一九二九年四月二十五日付の『インタナショナル』紙に転載）は、つぎのように述べている。

「南アフリカの白人・黒人労働者諸君！　亡霊がヨーロッパを彷徨している、ボルシェヴィキの亡霊が！
支配階級がかくもおののくボルシェヴィズムとはいったいなにか？……
大民族戦争はおわりを告げ、公然と労働者にたいする階級戦争がはじまった。ボルシェヴィズムとは労働者階級の権力のことだ！
労働者の支配するところでは、資本家はこれ以上自分たちの掠奪制度を維持することはできないのだ。……
ボルシェヴィズムは労働者に希望をあたえている。自由な労働共同体は、今日ロシアで現実の事実となつた。ボルシェヴィズムはその労働で銭をかせぐ者の勝利を意味する。ボルシェヴィズムは間もなく、大英帝国、フランス、アメリカ、全世界に普及するだろう」[13]。

その後、国際社会主義者連盟を中心とする各社会主義グループは、同連盟の第六回協議会をへて一九二一年三月統一南アフリカ共産党の創立を決め、さらに党名を南アフリカ共産党（コミンテルン南アフリカ支部）と改めてコミンテルンへの加盟をはたした。かくして、コミンテルンはようやくサハラ以南のアフリカにおける唯一の橋頭堡をきずきえた[14]。しかしながら、同党は、一九二二年はじめのウィットウォータースランドにおける白人鉱山労働者の武装蜂起の壊滅、戒厳令の施行、共産党に対する弾圧などのために活動条件が悪化し、綱領すら決定しえないまま、二〇年代中期を迎えることになるのである。

（1）J・デグラス編著・荒畑寒村・大倉旭・救仁郷繁訳『コミンテルン・ドキュメント・I・一九一九～一九二三』・一九六九年・現代思潮社・二二五ページ。

（2）アフリカのナショナリズムがいちじるしく後発的であつたことについては多言を要しないであろう。また、一九二〇年代～三〇年代がその萌芽期であつたことについては、I. Abu-Lughod, "Nationalism in a New perspective: The African Case," in *Patterns of African Development: Five Comparisons*, ed., by H. J. Spiro, Englewood Cliffs: Prentice-Hall, 1967, p. 36; R. Emerson & M. Kilson, eds., *The Political Awakening of Africa*, Englewood Cliffs: Prentice-Hall, 1965, p. 7 & p.13; T. W. Wallbank, *Contemporary Africa: Continent in Transition*, revised edition, Princeton: Van Nostrand, 1064, pp. 51～2. などを参照されたい。

(3) D. Kimble, *A Political History of Ghana: The Gold Coast Nationalism, 1850～1928*, London: Oxford U.P., 1963, p. 381.
(4) V. B. Thompson, *Africa and Unity: The Evolution of Pan-Africanism*, London: Longmans Green & Co., 1969, p. 28.
(5) J. E. Casely Hayford, "Opening speech to the first session of the National Congress of British West Africa, Accra: March 11, 1920," cited in *ibid.*, p. 28.
(6) J. S. Coleman, *Nigeria: Background to Nationalism*, Berkeley & Los Angeles: Univ. of California press, 1960, p. 199.
(7) *Ibid.*, p. 199.
(8) *Ibid.*, p. 201.
(9) F. G. Burke, "Political Evolution in Kenya," S. Diamond & Burke, eds., *The Transformation of East Africa: Studies in Political Anthropology*, New York: Basic Books, 1966, pp. 206～7. および *Harry Thuku: Autobiography*, Nairobi: Oxford U. P., 1970 などを参照されたい。
(10) デグラス・前掲書・I・二八四ページ。
(11) 前掲・I・三〇六ページ。
(12) ア・ベ・ダヴィドソン「コミンテルンとアフリカにおける最初の共産党の誕生」、国際労働運動研究所編・前掲書・四〇一ページより引用。
(13) ダヴィドソン・前掲・三九五～七ページ。
(14) 南ア共産党の第一回大会宣言は、前掲論文四二九～三二ページに収録されている。

二、コミンテルン第四回大会と黒人問題としてのアフリカ問題

前章でも述べたように、コミンテルンは第二回大会において「民族・植民地問題に関するテーゼ」を採択したものの、南アを唯一の例外として、事実上これをサハラ以南のアフリカに適用することができなかつた。その結果コミンテルンは方向を変えて、アフリカ問題を「黒人問題」の一環として把握することになるが、そうした問題認識が形をとつて現われはじめたのは、一九二二年一月のコミンテルン第四回大会にいたつてのことであつた。すなわち、同大会においてコミンテルンは「ネグロ問題に関するテーゼ」を採択し、「アメリカ黒人とアフリカ黒人の、解放闘争における有機的関連性」を確認した

のである。

ビリングス（合衆国）の提出したこの「ネグロ問題に関するテーゼ」は、冒頭において「戦時、戦後を通じて世界資本の権力に対する反抗運動が、植民地・半植民地人民のあいだに発展し、これがいまもなお発展しつづけている。黒人居住地域への滲透とその植民地化――これこそ、資本主義そのものが今後さらに発展するか否かを左右する、最後の問題である」と断じたのち、つぎのように論じている。

「アメリカにおける黒人の歴史は、全アフリカ民族の解放闘争に重要な役割を演ずる資格をかれらにあたえている。……戦後における〔アメリカ〕北部黒人の工業労働者化と、戦後の残忍な迫害によって引き起された反抗心とは、アメリカ黒人、とくに北部の黒人に、アフリカにおける迫害に対する闘争の前衛という地位をあたえている。……黒人種の世界的闘争は、資本主義および帝国主義に対する闘争である。全世界にわたる黒人運動はこのことを基礎として組織されねばならない。すなわち、その周囲に黒人の抵抗が結晶している黒人文化の中心であるアメリカにおいても、また資本主義のいっそうの発展のための労働貯水池であるアフリカにおいても、また、アメリカ帝国主義の支配下にある中央アメリカにおいても、……さらに……プエルト・リコ、ハイチ、サント・ドミンゴ、その他カリブ海諸島においても、また、黒人住民の工業労働者化が各種の暴動の起こる誘因となった南アフリカおよびコンゴにおいても、さらに、世界資本の滲透が原住民を帝国主義に対する積極的抵抗に駆りたてている東アフリカにおいても」(1)。

同テーゼは、さらにつづけてつぎのように述べてもいる。

「黒人問題は世界革命によって重大な問題となるにいたった。共産主義インターナショナルはすでに、半植民地の有色アジア人民がいかに貴重な援助をプロレタリア世界革命にあたえられるかを十分認識している。それゆえ、このインターナショナルは、プロレタリア革命および資本主義権力の打倒のために、わが被抑圧黒人同胞との協力が絶対に必要であると考えている。以上の理由にもとづき、第四回大会は、植民地問題に関するテーゼを黒人問題に適用することが共産主義者の特別任務であることを宣言する」(2)。

以上のテーゼを正式に採択したことは、コミンテルンにとってたしかに大きな進歩であったであろう。しかしここで評価し

うる「大きな進歩」とは、あくまでも認識のレベルで世界の黒人問題を世界革命のなかに位置づけ、「植民地問題に関するテーゼ」と黒人運動との理論的関連性を抽象的に規定したこと以上のものではなかった。したがって、このテーゼからは、アフリカの黒人問題に対して直接的にどうアプローチするかという方法論は、引きだされなかったのである。このテーゼから導きだされた対アフリカ黒人問題アプローチは、あくまでも、アメリカの黒人運動をアフリカ黒人運動の前衛として組織するという、間接的な戦略にすぎなかった。しかもテーゼでいう黒人とは、民族としてよりもむしろ人種として把握されていた。

しかしながら、現実問題として、この時期にあつては、アメリカの黒人運動をアフリカ解放の前衛として組織するというのが、唯一の実行可能な対アフリカ戦略であつたのかもしれない。事実、W・E・B・デュボイを中心的指導者とし一九一九～一九二七年に目だつた展開をみせたパン・アフリカニズム運動も、また一九二〇年代前半にいちじるしい高揚を示したM・ガーヴィーの黒人運動も、ともにその基本的運動方針は、アメリカの黒人運動を前衛としてアフリカおよび全世界の黒人を解放することだつたのであり、[3] したがつて、これらアフリカ（系）人の国際主義とプロレタリア国際主義がその対アフリカ・アプローチの点で基本的相似性をもつていたということは、その実行可能性をある程度うかがわせる材料になろう。

しかし、こうして対アフリカ黒人問題アプローチが定式化されたにもかかわらず、コミンテルンは、具体的な成果をほとんどあげることができなかつた。なぜなら、アフリカ解放の前衛となるべきアメリカ黒人の組織化と方向づけが、きわめて不十分にしかできなかつたからである。

コミンテルン第四回大会は、①資本主義を掘り崩し、あるいは弱体化し、または資本主義の滲透を阻止する、あらゆる形の黒人運動を支持することを必要と認める、②白人と黒人の平等、賃金の平等と、政治的、社会的権利の平等を目標として闘うであろう、といつた宣言をおこなつてはいたが、[4] 実際にはアメリカ共産党を通じての対黒人アプローチはみるべき成果

をのこしえなかった。たとえば、その著『黒人と共産党』（一九五一年）のなかで、R・ウィルソンは、次のようにいっている。

「共産主義者が黒人問題を大いに強調したのは驚くにあたらない。……かれらの時間と財源のうちのかなりの部分が、黒人のなかでの活動に投入された。しかしながら、おそらく驚くべきであろうと思われるのは、それほどの時間と財源を投じたにもかかわらず、かれらは、黒人のあいだで労働者に対しても農民に対しても、また知識人に対しても実際にはまったく前進することができなかったということであろう」[5]。

たしかにアメリカ共産党は、みずからの力で黒人を効果的に組織することができなかったばかりでなく、既成の黒人組織ないし黒人解放組織にくいこむことにも成功しなかった。共産党にとって、全米黒人向上協会や全米都市連盟のような「穏健」な黒人組織は、はじめから共闘すべき友軍というよりも、むしろ批判すべき対象であったといわれている[6]。このことは、アメリカ的コンテクストからすれば不思議はなかったであろうが、アフリカ解放というコンテクストにおいては疑問であったであろう。なぜなら、当のアメリカ共産党の委員長であったW・Z・フォスターでさえものちにいたってその著『黒人の歴史』のなかで認めていたように、全米黒人向上協会が後援しその指導者デュボイが主催したパン・アフリカ会議（一九一九年、パリ）が「アメリカ・ニグロと被抑圧植民地人民との団結を強調し、アメリカ・ニグロ人民の民族的感情を表明した」こと、そして「この会議を媒介として、ニグロは一つの民族として行動し、また国際的な組織のまえにその不満を訴えて、その後いくたびかの機会がその模範とした先例を開いた」がゆえに、「非常に有意義な事件」であったからである[7]。したがって、もしもコミンテルンが（またアメリカ共産党が）アフリカ解放というコンテクストにおける全米黒人向上協会ないしデュボイの指導するパン・アフリカニズム運動の進歩性を認めてこれに積極的にアプローチしていたならば、アフリカ問題に対するこの二つの国際主義の前途は、もう少し開けていたかもしれない。

ところで、全米黒人向上協会を敵視したのとは対照的に、コミンテルン（およびアメリカ共産党）は、一九二〇年前半のアメリカでいちじるしい昂揚を示したもう一つの黒人運動すなわちガーヴィーの運動に対しては、積極的に接近をこころみた。コミンテルンおよびアメリカ共産党がガーヴィー運動を評価しこれに接近しようとしたのは、知識人の運動であつた全米黒人向上協会とは対照的に、それが純然たる「大衆運動」であつたからにほかならない。ニューヨークのハーレムに本部をおき、万国黒人向上協会と称するその組織に数百万の黒人を加入せしめたというガーヴィー運動は、ウィルソンがいうように、たしかに「急進的な労働者階級のイデオロギーを体現した」[8]と思えるような性格をもつていた。しかもガーヴィーは、アフリカ（系）人に解放への主体的行動をとりわけ強く要求した点で、また「アフリカ」を単なる抽象的シンボルにとどめずその解放を具体的な運動のなかにもちこんだという点で、さらに合衆国ならびに西半球の黒人の解放と植民地主義からのアフリカの解放とを一体視したという点で、見方によつてはデュボイ以上の先駆者であつたといえるのであり[9]、したがつて、ガーヴィー運動に接近しようとした共産党の狙いは、たしかに妥当なものであつた。しかしながら、ガーヴィー自身が明確な反共主義者であつたこと、万国黒人向上協会に潜入した共産党員の数が少なかつたことなどもあつて、ガーヴィー運動の指導部に影響をあたえることができず、事実上これとの有機的関係をうちたてることができずに終つたのである[10]。

他方、この間にあつても、アフリカに対する直接的なアプローチの模索は、一向に進展をみせなかつた。コミンテルンはすでに第四回大会において「東方問題に関するテーゼ」を採択し、そのなかの「植民地に対する本国共産党の任務」と題する項目で「国際プロレタリア革命を目指す植民地革命運動の極度の重要性にかんがみ、まずなによりも、帝国主義列強の各共産党が、植民地における活動を強化する必要がある」ことをまず確認し、「植民地領有国の各共産党は、植民地におけるプロレタリア革命運動のために、組織的な精神的・物質的援助を組織する任務を引きうけねばならない」と規定したのち「植民地にあるヨーロッパ人共産主義労働者は、土着プロレタリアートを組織し、具体的な経済的要求によつてかれらの信頼を

うるようにしなければならない」と主張していたが、サハラ以南のアフリカでは、南アを例外とすれば、この主張に具体的な関連性をもちうる地域は存在しなかつたにちがいない。[11] なぜなら、南アをのぞけば、サハラ以南のアフリカには土着のプロレタリアートがほとんど存在しなかつたからである。組織すべき土着のプロレタリアートがほとんど存在しなかつたということは、スターリンが一九二五年五月におこなつた「東方人民大学の政治的任務について」と題する演説からもうかがいしれる。すなわち、同演説のなかでスターリンは、いまや単一の植民地的東洋は存在せず、少くとも三種類の植民地・従属国が類別されうる、として、つぎのように述べている。

「第一は、モロッコのように自分のプロレタリアートをもたない、またはほとんどもたない、そして、工業がまつたく発達していない国々である。第二は、中国やエジプトのように、工業的にあまり発達せず、比較的少数のプロレタリアートをもつている国々である。第三には、インドのように、多かれ少かれ資本主義的に発達し、多かれ少かれ多数の民族プロレタリアートをもつている国々である。[12]」

一般にサハラ以南のアフリカより発展段階のたかい北アフリカのモロッコですら、「プロレタリアートをもたないか、またはほとんどもたない」諸国の代表としてあげられているのであるから、現実にはサハラ以南のアフリカを直接プロレタリア世界革命のなかに組みこむことなど、真剣に考えられなかつたにちがいない。上記の演説のなかで、スターリンはさらにつづけて、「民族ブルジョアジーがまだ革命的な党と妥協的な党とに分裂する根拠をもつていないモロッコのような国にとつては、共産主義分子の任務は、帝国主義に反対する民族統一戦線をつくるためにあらゆる方策をとることである。[13]」と述べているが、モロッコよりさらに低い発展段階にあるサハラ以南のアフリカでは、民族ブルジョアジーなどほとんど無に等しい存在だつたのであるから、当時のコミンテルンの戦略・戦術論の水準からすれば、同地域に接近することは現実には不可能にちかかつたのであろう。

（1）デグラス・前掲・I・三四九ページ。
（2）前掲・I・三五〇ページ。

(3) この点については、小田英郎『現代アフリカの政治とイデオロギー』・一九七一年・新泉社、第三章・第四章を参照されたい。
(4) デグラス・前掲・I・三五〇ページ。
(5) R. Wilson, *The Negro and the Communist Party*, Chapel Hill: Univ. of North Carolina Press, 1951, p. 25.
(6) *Ibid.*, p. 38.
(7) W・Z・フォスター著・貫名美隆訳『黒人の歴史——アメリカ史のなかのニグロ人民——』・一九七〇年・大月書店・四四三ページ。
(8) Wilson, *op. cit.*, p. 39.
(9) 小田・前掲・一五一ページを参照されたい。
(10) D. E. Cronon, *Black Moses: The Story of Marcus Garvey and Universal Negro Improvement Association*, Madison: Univ. of Wisconsin Press, 1955, p. 197.
(11) デグラス・前掲・I・三四二～三ページ。
(12) スターリン全集・第七巻・一九五二年・大月書店・一五六ページ。
(13) デグラス・前掲・II・四八七ページ。

三、コミンテルン第六回大会と「民族」問題としての黒人問題

前章で述べたような、対アフリカ・アプローチにおける一種の手詰まり状態を理論的に打開しようとする試みは、一九二八年九月のコミンテルン第六回大会で採択された「植民地および半植民地諸国の革命運動に関するテーゼ」にこれをうかがうことができる。

オットー・クーシネンによつて起草・提出された同テーゼは、「植民地問題に関連して、第六回大会は黒人問題に共産党の特別の注意を喚起する。黒人の地位は諸国各々で相違があり、したがつてまた、具体的な調査と分析を要する」と述べたのち「密集した黒人大衆のみいだされる地域」をつぎのように分類している。

(1)密集した黒人大衆が白人人口に比し少数派を構成している合衆国および若干の南米諸国

(2)黒人が白人植民者に比し多数派となつている南アフリカ連邦

(3)実際には帝国主義の植民地ないし半植民地である黒人国家（リベリア、ハイチ、サント・ドミンゴ）

多種多様な帝国主義列強（大英帝国、フランス、ポルトガル等）の植民地と委任統治とに分割されている中部アフリカ全体。[1]

しかしながら、コミンテルンは、以上のうちの(2)の範疇すなわち南ア連邦については「原住民共和国樹立の闘い」その他の目標を明確に設定したが、(3)の範疇に含まれるリベリア、および「中部アフリカ全体」については「共産党の責務」を明示しえなかつた。しかも、南アに黒人共和国を樹立せよというコミンテルンの指令は、当の南ア共産党からの反対に当面した。デグラスによれば、コミンテルン第六回大会で南ア代表S・P・バンティングは、「南アフリカ代表団の多数意見は、独立した南アフリカ原住民共和国に関して〔執行委員会〕でだされた提案には、それが都市であれ農村であれ白人労働者の激烈な敵意を惹き起すがゆえに反対である」と述べた。[2] こうした南ア共産党の態度に当面してコミンテルン執行委員会は、一九二八年一〇月一九日に採択した決議のなかで南ア共産党をつぎのように批判した。

「動労する黒人住民に反対する、白人および黒人改良主義者に裏打ちされたイギリスおよび南アフリカ白人ブルジョアジーの統一戦線は、白人および黒人プロレタリアートと土地のない黒人農民とを団結させる国内唯一の政治政党であるという非常に複雑ではあるが有利な地位を、南アフリカ共産党に創りだしている。……不幸にして南アフリカ共産党は、原住民労働者・農民の大衆運動の革命的重要性に対する十分な理解の形跡がなかつた。……南アフリカ共産党は、独立した原住民の南アフリカ共和国を呼びかけるコミンテルンの提案したただしいスローガンに対し、頑迷に反対した」。[3]

しかし、公平にみて、南ア共産党に対するコミンテルンの要求と批判は、無理筋であつたであろう。なぜなら、一九二〇年代という時期は、第一次世界大戦による農産物価格の下落のためにアフリカーナー（南アのオランダ系白人）の多くが農地から切りはなされ、プアー・ホワイト化していつた時期であり、したがつてすでにプロレタリアート化していた多数の南ア黒人とは、労働力供給者として競合する関係にたつていたからである。[4] したがつて「白人および黒人プロレタリアートを団結

させよ」というコミンテルンの指令は、南アの状況からすれば至難のわざであつた。しかも、それにくわえて、南アには陋固として抜きがたい人種主義の壁が存在していた。したがつて、コミンテルンがこれらの困難さを簡単に克服できると考えていたとすれば、それは実状を正確に把握しないで打ちだされた机上の空論であるといわれても、しかたなかつたであろう。結局、コミンテルンの南ア共産党に対する指導は、適切ではなかつたのである。

他方、「中部アフリカ」における活動についても、コミンテルンは、ただこれを一つの範疇に類別しただけで、具体的な方途を何等打ちだすことができなかつた。それは、一九二八年一〇月二六日に採択した「黒人問題に関するコミンテルン執行委員会の決議」のなかに、「中部アフリカ」についての叙述がほとんど見られないことからも、明らかである。

ただ、それにもかかわらず、コミンテルン第六回大会が、黒人問題との関係で一段階を画するものであると考えられるのは、この大会以後、黒人は被抑圧民族と規定されたことにもとづくものである。――少なくとも一般的には、その意味で黒人問題についての理論的発展があつたといわれている。しかし、アフリカ問題との関係では、具体的なアプローチの発展は見られなかつたといつてよい。前述の執行委員会決議は、合衆国における南部黒人地帯（ブラック・ベルト）の黒人を、独自の民族革命運動を要求する一民族と認め、これら黒人の民族自決権を擁護することを確言してはいるが、これと同様の論法で前述のように南アに黒人共和国の樹立を要求した以外に、サハラ以南のアフリカにおける行動綱領を何等定式化しなかつたのである。

とはいえ、黒人を民族と規定し、民族・植民地問題テーゼとの関係をヨリ明確化したことの効果が、まつたくなかつたというわけではもちろんない。僅かながらその効果は、一九三〇年代にはいると現われてくる。すなわち、この時期にいたつて、若干の有力な黒人運動家がコミンテルンの活動家として登場し、国際共産主義とアフリカの民族解放とを具体的な行動の面で有機的に結びつけようとしたのである。

これらの黒人活動家のなかの代表的人物はG・パドモアとI・T・A・ウォレス＝ジョンソンであつた。パドモアはジャ

マイカ出身のアフリカ系人であり、合衆国で教育を受けたのち共産党に入党したのであつたが、他方ウォレス＝ジョンソンはシェラレオンに生れ、のちナイジェリアのラゴスに移つて「ナイジェリア・デイリー・テレグラフ」紙を編集するかたわら、ナイジェリア・アフリカ人労働者同盟の書記長を務める人物であつた。

かれらはともに一九三〇年代初期にモスクワに渡り、アフリカ問題のスペシャリストとして、コミンテルンと萌芽期のアフリカ・ナショナリズムとの橋渡し的役割をはたそうと試みたのである。[5] すなわち、パドモアはロンドン、パリ、ハンブルグその他ヨーロッパの各都市を舞台に、赤色労働組合インターナショナル（プロフィンテルン）の黒人問題局議長として活躍し、ウォレス＝ジョンソンは、パリにあつて「ニグロ・ワーカー」誌の編集にたずさわり、またラゴスでナイジェリアの労働運動（というほど明確なかたちをもつてはいなかつたにしても）を組織しようと努力したのであつた。結局、のちになつてかれらはともにパン・アフリカニストに転向するのであるが（たとえばパドモアは一九三四年六月に共産党から追放され、一九四五年一〇月の第五回パン・アフリカ会議の重要人物として活躍するにいたり、またウォレス＝ジョンソンもナイジェリアのナショナリズム運動を通じてパン・アフリカニストに変貌する）、それにしてもかれらが一時的にもせよコミンテルンの活動家として動いたのは、コミンテルン第六回大会が黒人問題を民族問題と規定し、それによつてかれらがプロレタリア世界革命と黒人解放を一体視するにいたつたからに相違ない。そうした点で、前述のごとく、コミンテルン第六回大会テーゼは、アフリカ解放の問題について、タイム・ラグこそあれ、若干の効果を生みだしたといえるであろう。しかしながら、全体としてみれば「合衆国の黒人運動をアフリカの解放の前衛として組織」しようとしたコミンテルンの方針は、見るべき成果をほとんどあげえなかつたというべきであろう。そしてとりわけ、一九二九年にはじまる大恐慌以後の時期においては、合衆国における黒人運動は国内的な問題に忙殺され、他の地域とくにアフリカとの関連性を見失つてしまつていた。したがつて、民族としてのアメリカ黒人の自已解放——→アフリカの解放、というコミンテルンの戦略図式は、この時期にはいつて、ますます現実性を失つて

いたのである。

(1) デグラス・前掲・II・四八七ページ。
(2) 前掲・II・四九二ページ。
(3) 前掲・II・四九二～三ページ。
(4) 小田・前掲・二一七～八ページを参照されたい。
(5) Coleman, op. cit., pp. 207～8.

四、反ファシズム統一戦線とサハラ以南のアフリカ

以上述べきたつたごとく、コミンテルンのサハラ以南のアフリカに対する戦略は実効性をもつことなしに一九三〇年代にはいつていつたが、一九三五年一〇月にはじまるファシスト・イタリアのエチオピア侵略は、コミンテルンの対アフリカ・アプローチを有利ならしめる大きなチャンスをもたらしたかに思われた。事実、すでに同年七月～八月に開催された第七回大会で反ファシズム統一戦線の戦略・戦術を決議していたコミンテルンは、イタリアのエチオピア侵略を機会に、アフリカを統一戦線のなかに組み込むべく、さかんにアピールをおこなつた。たとえば、当時コミンテルンの第二書記であつたイタリア共産党のP・トリアッティは、「ファシスト・イタリアのアビシニア攻撃と植民地問題の激化」と題する報告のなかでつぎのように述べている。

「わがイタリア共産党が、イタリア・ファシズムの帝国主義戦争にたいして敗北主義の立場をとり、〝アビシニアから手を引け〟というスローガンをかかげたのはまつたく正しかつた。アビシニア皇帝がファシズムの侵略計画を粉砕し、そのことによつてイタリアのプロレタリアートが黒シャツの統治に致命的な打撃をくわえるのを助けても、だれも彼を〝おくれている〟といつて非難しないにちがいない。アビシニア人民は、ファシズムに反対するイタリア・プロレタリアートの同盟者であり、われわれはこの演壇からアビシニア人民にたいするわれわれの同情を確言する。……

一九二〇年のわれわれの第二回大会は、帝国主義に反対するアジアの被抑圧民族の闘争に、世界革命の欠くことのできない部分としてあいさつを送つた。第二回大会は、すべての革命家があらゆる力と手段をつくしてこの闘争を支持することを誓つた。ファシストの侵略の結果として、広大なアフリカ大陸の反帝国主義革命の予備軍が闘争にひきいれられる見込みのある今日、共産主義インタナショナル第七回大会は、共産主義者が帝国主義にたいするあらゆる闘争の前衛であることを、いま一度宣言する」[1]。

理論的には、たしかに反ファシズムを共通の目標として、イタリアのプロレタリアートとエチオピアの人民は同盟したはずであつた。しかしながら、現実には、この同盟はほとんどその形をとりえなかつた。第一、「経済的にも政治的にも遅れた国であり、民族革命運動や、それどころか民主主義運動もまだすこしもみられない」（トリアッティ）エチオピアの「人民」は、イタリア侵略をイデオロギー的な角度から見てなどいなかつた。また、アフリカのナショナリストたちも、同様にして、イタリアのエチオピア侵略を、ファシストの侵略としてではなく、ヨーロッパからの侵略、白人国家からの侵略と見ていた。この点については、たとえばコールマンのつぎのような叙述を引用することができる。

「現在州政府の閣僚になつているナイジェリアのもつとも急進的かつ非妥協的な一ナショナリストは、わたしに、歴史の古いこのアフリカの王国をイタリアが征服した事件は、将来の闘争は白人と黒人の闘争であるということをはじめて自分に悟らせた、と語つた。エチオピアこそは、植民地主義のもとにあるアフリカ人にとつて有意義な、すべてのもの――古い歴史、独立、平等の外交関係、そして黒人優位――を体現していたのであつた。アフリカ人にとつて、それは、ほとんどのヨーロッパ人が理解しえないような人種的業績だつたのである。白人が、二〇〇〇年も独立を保つてきたエチオピアを征服した事件は、ナイジェリア人がこれまで平等と独立を目指す運動のなかでかちとつたすべてのもの、あるいはかちとりたいと望んでいたすべてのものに、無益であるという烙印をおしてしまつたのだ」[2]。

これに代表されるような受けとり方は、当時の英領西アフリカに大きな影響力をもつていた西アフリカ学生同盟（ロンドン）をも支配していた。西アフリカ学生同盟はエチオピア防衛委員会（Ethiopian Defense Committee）を組織して、イタリアの侵略を阻止するようイギリス政府に要求したが、同委員会がエチオピアを防衛しようとしたのは、「ファシズムから」で

はなくて、「イタリアから」なのであつた。ナイジェリアのラゴスに組織されたアビシニア協会も同様の認識に立つて同様の働きかけをイギリス政府に対しておこなつた。しかしながら結局イギリスをはじめとするヨーロッパ諸国がイタリアのエチオピア侵略に対して何等有効な策をとりえなかつたために、これらナショナリストは、「白人は本能的に、また利害の点からも、黒人に相対するときは団結するものなのだ」という確信を、強めたのであつた。[3] ついでながらいえば、単にアフリカのナショナリストだけでなく、たとえばパドモアでさえも、一九三七年に出版した著述『アフリカと世界の平和』(Africa and World Peace) のなかで、イタリア・エチオピア戦争を人種戦争と規定している。[4]

結局、イタリのエチオピア侵略は、たしかに萌芽期のアフリカ・ナショナリストに大きな衝撃をあたえはしたが、それはもつぱら人種問題の側面においてかれらの民族主義的意識をたかめたにすぎなかつた。かくして、「ファシストの侵略の結果として、広大なアフリカ大陸の反帝国主義革命の新しい予備軍が闘争にひきいれられる」(トリアッティ) という見込は、サハラ以南のアフリカに関するかぎり、現実との大きなギャップを露呈してしまつたのである。

シャットンは、一九一八年から一九二八年にいたる共産主義者のアジア・アフリカ政策を「いちじるしくプラトニックであつた」と評しているが、[5] こうした形容詞は、とりわけ一九二〇年代から一九三〇年代を通じての (サハラ以南の) アフリカ・アプローチについて使用するのが適切であろう。

(1) P・トリアッティ著・石堂・藤沢共訳『コミンテルン史論』・一九六一年・青木書店・四八～九ページ。
(2) Coleman, *op. cit.*, p. 209.
(3) *Ibid.*, pp. 209～10.
(4) J. Hooker, *Black Revolutionary: George Padmore's Path from Communism to Pan-Africanism*, London: Pall Mall Press, 1967, pp. 47～8.
(5) F. Schatten, *Communism in Africa*, New York: F. A. Praeger, 1966, p. 68.

五、結　び

以上においてわたくしは、一九二〇年代・三〇年代におけるコミンテルンの、サハラ以南のアフリカに対する戦略・戦術の概要とその限界を明らかにした。ここでもう一度その要点を述べれば、コミンテルンの、サハラ以南のアフリカに対するアプローチは、理論が先行しすぎて、具体的にそれを、アフリカの現実に適用するという点で、いちじるしい限界を有していた。その基本的な運動方針、すなわち合衆国の黒人大衆をアフリカ解放の前衛として組織するという方針それ自体は、大筋においてただしかつたであろう。しかしながら、コミンテルンは、いわゆる「民族」理論にとらわれすぎたように思われる。そして、合衆国、中南米、アフリカのそれぞれにおける、黒人の民族的発展段階の不均等性を十分正確に把握せず、したがつて、その理論的、実践的対応が画一的にすぎた。そしてそのために、それぞれの黒人地域でいまなにが当面の問題として意識されているか、という側面の分析・把握に不十分な点が多くできたのである。一九二〇年代はもちろん、一九三〇年代になつてもまだ民族が形成されていたとはいいがたく、むしろ「人種」が意識されはじめたばかりのアフリカに「民族」理論を適用しようとし、かつイデオロギー的認識の極度に稀薄な地域に「イデオロギー的な」連帯の呼びかけをおこなつたことが、コミンテルンの、サハラ以南のアフリカに対する政策を不毛ならしめた大きな原因の一つであつたように思われるのである。